

業績・全般概況

当期の業績概要

当期における内外経済は、秋口以降、金融不安が本格的に实体经济へ影響を及ぼし、景気後退が一段と強まりました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開するとともに、デバイス事業における固定資産の減損処理及び携帯電話事業における設備等の償却期間の見直し等、事業構造の改善を進めてきました。

当期の売上高は前期比16.9%減の5,180億円、セグメント別では、エレクトロニクス機器事業の売上高が4,618億円（前期比12.3%減）、デバイスその他事業の売上高が561億円（前期比41.7%減）となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業は、営業利益が156億円（前期比66.5%減）、利益率は3.4%となりました。主な減益要因として下期からのデジタルカメラの事業環境悪化及び欧州通貨安の影響があったものの、時計や電子辞書などの基盤事業は高収益性を維持しました。デバイスその他事業は主にTFT液晶の減収による影響から58億円の損失となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として40億円（前期比89.4%減）、利益率は0.8%となりました。

また、経常損失は14億円、当期純損失は、収益構造の強化改善を目的とした固定資産の減損等の事業構造改善費用及びソフトウェア・設備等の臨時償却費等の特別損失の計上を行った結果、231億円となりました。

当期の配当金につきましては、1株につき23円となります。

業績ハイライト（連結）

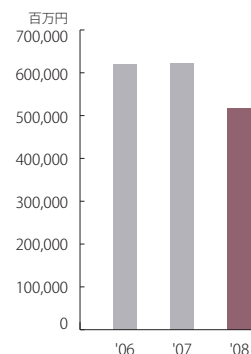
業績ハイライト（通期）

科目	2006年度	2007年度**	2008年度*
売上高（百万円）	620,769	623,050	518,036
営業利益（百万円）	48,074	37,753	4,016
経常利益（百万円）	41,431	31,025	△1,442
当期純利益（百万円）	25,147	12,188	△23,149
1株当たり当期純利益（円）	92.67	44.17	△83.62

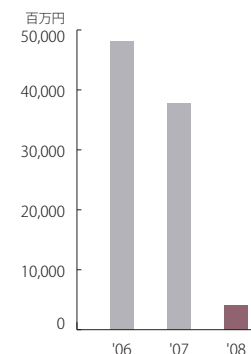
* 2008年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」、「リース取引に関する会計基準」を適用しています。

**2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

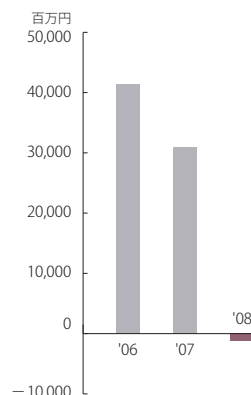
売上高



営業利益



経常利益



当期純利益

